

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 サカティンクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4633 URL <https://www.inx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 上野 吉昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 菅原 大輔 TEL 06-6447-5823
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	159,849	19.6	3,270	△47.7	3,696	△48.2	3,090	△35.5
2021年12月期第3四半期	133,637	11.9	6,256	25.8	7,131	46.7	4,790	61.7

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 15,341百万円 (53.5%) 2021年12月期第3四半期 9,996百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	56.98	-
2021年12月期第3四半期	81.98	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	185,270	97,510	48.9
2021年12月期	166,899	92,465	51.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 90,563百万円 2021年12月期 86,379百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	15.00	-	15.00	30.00
2022年12月期	-	15.00	-	-	-
2022年12月期(予想)	-	-	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	221,000	21.8	5,000	△32.6	5,800	△31.8	4,700	△4.7	88.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	54,172,361株	2021年12月期	62,601,161株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	4,143,459株	2021年12月期	4,164,408株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	54,234,985株	2021年12月期3Q	58,429,471株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 四半期決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の制限緩和が続いたことにより持ち直しの動きがあったものの、ウクライナ問題や中国のゼロコロナ政策の影響による資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱が長期化していることなどから、世界的なインフレの加速と同時に金融引き締めによる景気の減速が懸念される状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、各拠点での拡販に注力するとともに、環境配慮型・サステナブル製品の開発・積極展開、TPM活動の継続と深化による生産性向上などに取り組みました。また、印刷インキの主要原材料につきましては、原油価格の上昇や中国における環境規制の強化に加え、感染症などの影響に伴うサプライチェーンの混乱及び需給バランスの悪化により、供給不足が生じ、価格の高騰が続きました。このため、製品の安定供給を最優先として、グループ会社間の連携強化やグローバル調達などによるサプライチェーンの安定化に取り組みるとともに販売価格の改定に取り組みました。機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの従来製品の拡販に加え、社会トレンドを捉えた高付加価値製品の開発に取り組みました。

売上高は、印刷インキや機能性材料の拡販が進んだことや、販売価格の改定が進んだことに加え、急激な円安により為替換算の影響を大きく受けたことなどから、1,598億4千9百万円（前年同期比19.6%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加が寄与したものの、原油価格の高騰などにより印刷インキの原材料高が想定以上に進行していることや、米州では物流コストや人件費、欧州ではそれらに加え、電気・ガスといったユーティリティコストも著しく増加するなど、販売価格の改定が原材料価格及び諸費用の上昇に追い付かない状況が続いております。以上のことから、営業利益は32億7千万円（前年同期比47.7%減少）となりました。経常利益は36億9千6百万円（前年同期比48.2%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことから、30億9千万円（前年同期比35.5%減少）となりました。

(参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結累計期間
2022年12月期	116.20円	129.57円	138.37円	128.05円
2021年12月期	105.90円	109.49円	110.11円	108.50円

(注) 第3四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1月～9月の単純平均レートを記載しております。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高					営業利益又は営業損失(△)			
	前期	当期	増減額	増減率	(※)実質	前期	当期	増減額	増減率
印刷インキ・ 機材(日本)	36,804	37,909	1,105	3.0%	3.0%	1,153	342	△810	△70.3%
印刷インキ (アジア)	27,592	35,233	7,641	27.7%	11.1%	1,719	987	△731	△42.6%
印刷インキ (米州)	40,095	55,433	15,338	38.3%	16.6%	1,465	807	△658	△44.9%
印刷インキ (欧州)	11,876	14,403	2,526	21.3%	15.6%	△2	△341	△339	—
機能性材料	10,234	11,437	1,202	11.8%	5.2%	1,434	1,169	△264	△18.5%
報告セグメント計	126,603	154,417	27,814	22.0%	10.5%	5,770	2,965	△2,805	△48.6%
その他	14,294	10,595	△3,699	△25.9%	△25.9%	285	258	△26	△9.3%
調整額	△7,260	△5,163	2,097	—	—	201	46	△154	—
合計	133,637	159,849	26,211	19.6%	8.8%	6,256	3,270	△2,986	△47.7%

(※)実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

印刷インキ・機材(日本)

感染症による社会経済活動の制限緩和により観光地への行楽客の増加や、大型イベントが再開されるなか、パッケージ関連では、グラビアインキは内食関連の需要が堅調に推移したことに加え、レジャー消費やコンビニエンスストア、飲料関係の需要の高まりもあり好調に推移しました。フレキシインキは日用品や加工食品、青果物関係が堅調だったことに加え、紙袋関係の需要も回復が続くなど全体として堅調に推移しました。印刷情報関連では、デジタル化の影響に加え、感染症の影響による広告需要の低迷が長引いていることなどから、新聞インキ、オフセットインキともに低調に推移しました。以上のことから、印刷インキ全体では前年同期を上回りました。機材につきましては、印刷製版用材料、機械販売ともに販売が低調であったことから、前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は379億9百万円(前年同期比3.0%増加)となりました。

利益面では、販売価格の改定効果が寄与したものの、原材料高の影響に加え、印刷情報関連の印刷インキ及び機材販売が低調に推移したことなどから、営業利益は3億4千2百万円(前年同期比70.3%減少)となりました。

印刷インキ(アジア)

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、インドネシア、ベトナムなどで拡販が進みました。印刷情報関連では、インドでは感染症の影響による需要減からの回復が続きました。一方、ロックダウンの影響を受けた中国ではゼロコロナ政策の継続により、全般的に販売は低調に推移しました。売上高は、販売数量が増加したことや販売価格の改定が進んだことに加え、円安による為替換算の影響を大きく受けたことなどから352億3千3百万円(前年同期比27.7%増加)となりました。

利益面では、販売数量の増加に加え、販売価格の改定効果が寄与したものの、原材料高の影響を大きく受けたことから、営業利益は9億8千7百万円(前年同期比42.6%減少)となりました。

印刷インキ(米州)

主力のパッケージ関連では、旺盛な需要を背景として、第2四半期まではフレキシインキ及びグラビアインキが好調に推移したものの、第3四半期ではやや伸び悩みました。メタルインキは環境負荷の観点からアルミ缶に対する需要が高まっており、好調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、UVインキなどが好調に推移しました。売上高は、販売数量が増加したことや販売価格の改定が進んだことに加え、円安による為替換算の影響を大きく受けたことなどから、554億3千3百万円(前年同期比38.3%増加)となりました。

利益面では、販売数量の増加や販売価格の改定効果が寄与したものの、原材料高の影響に加え、物流コストや人件費を中心に経費の増加が大きく影響したこともあり、営業利益は8億7百万円(前年同期比44.9%減少)となりました。

印刷インキ（欧州）

パッケージ関連を中心として拡販に取り組んだ結果、販売は堅調に推移しました。売上高は、販売数量が増加したことや販売価格の改定が進んだことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、144億3百万円（前年同期比21.3%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加や販売価格の改定効果が寄与したものの、原材料高の影響に加え、ユーティリティコストが大きく増加したことや、物流コスト・人件費などの経費も増加したことにより3億4千1百万円の営業損失（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

機能性材料

インクジェットインキは販売が堅調に推移し前年同期を上回った一方、カラーフィルター用顔料分散液はパネルディスプレイの需要減の影響もあり、販売が伸び悩み前年同期を下回りました。トナーは、海外向けの販売が好調に推移したことなどから前年同期を上回りました。これらの結果に加え、円安による為替換算の影響を大きく受けたことなどから、売上高は114億3千7百万円（前年同期比11.8%増加）となりました。

利益面では、デジタル印刷材料の販売が全般的に増加したものの、原材料高の影響を受けたことから、営業利益は11億6千9百万円（前年同期比18.5%減少）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少したものの、売上高の増加に伴う売上債権や棚卸資産の増加、無形固定資産の増加に加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比183億7千万円（11.0%）増加の1,852億7千万円となりました。

負債は、仕入債務が減少したものの、借入金が増加したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比133億2千5百万円（17.9%）増加の877億5千9百万円となりました。

純資産は、自己株式の消却を行ったことにより利益剰余金が減少したものの、その他の包括利益累計額が増加したことなどから、前連結会計年度末比50億4千5百万円（5.5%）増加の975億1千万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月10日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,684	10,834
受取手形及び売掛金	49,363	56,497
商品及び製品	12,802	16,538
仕掛品	1,227	1,614
原材料及び貯蔵品	14,562	17,906
その他	2,785	2,755
貸倒引当金	△566	△654
流動資産合計	92,860	105,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,642	20,866
機械装置及び運搬具(純額)	10,293	11,171
土地	9,396	9,705
リース資産(純額)	343	257
建設仮勘定	3,055	4,272
その他(純額)	2,588	4,337
有形固定資産合計	45,320	50,610
無形固定資産		
のれん	453	499
その他	374	1,608
無形固定資産合計	827	2,108
投資その他の資産		
投資有価証券	25,698	24,885
その他	3,174	3,248
貸倒引当金	△981	△1,075
投資その他の資産合計	27,890	27,058
固定資産合計	74,039	79,776
資産合計	166,899	185,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,010	24,656
電子記録債務	13,234	11,464
短期借入金	5,133	13,421
1年内返済予定の長期借入金	5,334	3,006
未払費用	4,156	4,423
未払法人税等	791	610
賞与引当金	612	1,136
その他	2,983	2,734
流動負債合計	55,258	61,454
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	5,557	11,183
退職給付に係る負債	4,981	5,041
資産除去債務	73	74
その他	7,563	9,005
固定負債合計	19,176	26,305
負債合計	74,434	87,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,675	5,672
利益剰余金	76,967	70,264
自己株式	△4,010	△4,015
株主資本合計	86,104	79,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,106	1,088
繰延ヘッジ損益	△2	△3
為替換算調整勘定	△1,606	10,230
退職給付に係る調整累計額	△222	△147
その他の包括利益累計額合計	275	11,168
非支配株主持分	6,085	6,947
純資産合計	92,465	97,510
負債純資産合計	166,899	185,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	133,637	159,849
売上原価	105,100	130,677
売上総利益	28,537	29,171
販売費及び一般管理費	22,280	25,901
営業利益	6,256	3,270
営業外収益		
受取利息	53	40
受取配当金	278	179
持分法による投資利益	708	730
その他	339	353
営業外収益合計	1,379	1,303
営業外費用		
支払利息	171	352
為替差損	234	481
その他	99	43
営業外費用合計	505	877
経常利益	7,131	3,696
特別利益		
投資有価証券売却益	75	1,442
特別利益合計	75	1,442
特別損失		
固定資産売却損	22	—
固定資産除却損	—	30
特別損失合計	22	30
税金等調整前四半期純利益	7,184	5,107
法人税、住民税及び事業税	1,884	1,646
法人税等調整額	△2	144
法人税等合計	1,881	1,790
四半期純利益	5,303	3,317
非支配株主に帰属する四半期純利益	512	226
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,790	3,090

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	5,303	3,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	628	△956
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	2,935	9,841
退職給付に係る調整額	131	78
持分法適用会社に対する持分相当額	999	3,061
その他の包括利益合計	4,692	12,024
四半期包括利益	9,996	15,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,247	13,983
非支配株主に係る四半期包括利益	748	1,358

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)**(自己株式の取得)**

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、2022年5月18日付で当社普通株式8,428,800株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が8,192百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議し、2022年5月31日付で自己株式8,428,800株の消却を実施しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2百万円、利益剰余金が8,165百万円、自己株式が8,167百万円減少しております。

(会計方針の変更)**(収益認識に関する会計基準等の適用)**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち顧客への商品の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識しております。また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から控除しております。さらに、有償支給取引については、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。有償受給取引については、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)**(新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)**

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)(新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルスの感染症拡大の影響に関する仮定についての重要な変更を行っていません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷 インキ・ 機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	36,795	27,409	39,474	11,259	10,191	125,132	8,505	133,637	—	133,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	182	620	616	42	1,471	5,789	7,260	△7,260	—
計	36,804	27,592	40,095	11,876	10,234	126,603	14,294	140,897	△7,260	133,637
セグメント利益又は 損失(△)	1,153	1,719	1,465	△2	1,434	5,770	285	6,055	201	6,256

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額201百万円には、セグメント間取引消去708百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△507百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷 インキ・ 機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	37,909	35,233	55,433	14,403	11,437	154,417	10,595	165,012	△5,163	159,849
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	37,903	35,088	54,529	13,696	11,372	152,590	7,258	159,849	—	159,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	144	904	706	64	1,826	3,336	5,163	△5,163	—
計	37,909	35,233	55,433	14,403	11,437	154,417	10,595	165,012	△5,163	159,849
セグメント利益又は 損失(△)	342	987	807	△341	1,169	2,965	258	3,224	46	3,270

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額46百万円には、セグメント間取引消去624百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△578百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の各報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。